

行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		障害者就業・生活支援センター事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度		担当課室	障害福祉課		土生 栄二			
会計区分		一般会計		施策名	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する					
根拠法令 （具体的な条項も記載）		障害者の雇用の促進等に関する法律第33条		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 （平成19年12月25日 障害者施策推進本部決定） 等					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。（補助率：1／2） 【就業支援】 ○ 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん） ○ 求職活動支援 ○ 事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 等 【生活支援】 ○ 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言 ○ 住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言 等								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	(地域生活支援事業の内数)	701	961	1,015	1,057		
			補正予算							
			繰越し等							
			計		701	961	1,015	1,057		
		執行額		1,013	629	770				
		執行率（％）		—	89.7	80.1				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		支援対象障害者数			成果実績	登録者数	46,492	64,665	78,082	-
					達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		設置箇所数			活動実績 (当初見込み)	箇所	205	247	272	322
単位当たりコスト		3.53 （ 百万円 ／ 一箇所 ）			算出根拠	(H22 実績額) ／ (設置箇所数) ＝ 961 ／ 272 ≒ 3.53 百万円				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	補助金		1,015	1,057	設置箇所数の増等による					
計		1,015	1,057							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		障害者就業・生活支援センター事業は「重点施策実施5か年計画」に基づき、平成19年度～23年度の5年間で、全ての障害福祉圏域に設置することを目標としているところであるが、まだ全圏域で整備されていないため、引き続き整備を進める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		障害者の就業支援、生活支援は重要であり、必要性が認められるので、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○ 就業支援については職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 障害雇用対策課、生活支援については社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課の所管となっている。 ○ 当該事業は平成18～20年度の予算については地域生活支援事業の内数とされていたが、平成21年度より単独事業化した。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

【厚生労働省】	770 百万円
●都道府県に対する補助	



(補助)

A 【都道府県】 (4 7 団体)	合計	770 百万円
●社会福祉法人等を「障害者就業・生活支援センター」として指定 ●センターに対して生活支援事業(就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談に対する指導・助言等の支援)を委託		



(補助)

(大阪府の例) B 社会福祉法人等 (18か所)	61百万円
●就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談に対する指導・助言等の支援を行う	

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	各障害者就業・生活支援センターへ委託	61			
計		61	計		0
B.社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員給与	生活支援担当職員の給与	1.3			
その他	賃金職員への賃金 他	2.1			
計		3.4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	社会福祉法人等を「障害者就業・生活支援センター」として指定し、生活支援事業(就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援)を委託する	61		
2	北海道	同上	35		
3	千葉県	同上	33		
4	岩手県	同上	27		
5	埼玉県	同上	27		
6	長野県	同上	25		
7	三重県	同上	22		
8	茨城県	同上	21		
9	愛知県	同上	21		
10	福岡県	同上	21		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導、相談を実施	3.4		
1	財団法人 箕面市障害者事業団	同上	3.4		
1	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	同上	3.4		
1	NPO法人 堺市障害者就労促進協会	同上	3.4		
1	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	同上	3.4		
1	社会福祉法人 ふくふく福祉会	同上	3.4		
1	社会福祉法人 花の会	同上	3.4		
1	社会福祉法人 信貴福祉会	同上	3.4		
1	NPO法人 豊中市障害者就労雇用支援センター	同上	3.4		
1	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	同上	3.4		
1	社会福祉法人 であい共生舎	同上	3.4		
1	社会福祉法人 ふたかみ福祉会	同上	3.4		
1	社会福祉法人 光輝会	同上	3.4		
1	NPO法人 あいむ	同上	3.4		
1	社会福祉法人 摂津市社会福祉事業団	同上	3.4		
1	社会福祉法人 明日葉	同上	3.4		
1	NPO法人 チャレンジド・ネットいずみ	同上	3.4		
1	NPO法人 障害者自立支援センターほっぷ	同上	3.4		